

令和2年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰
越しについて

令和2年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについ
て、地方公営企業法第26条第3項の規定に基づき、別紙のとおり報告
するものとする。

令和3年6月10日提出

日立市長 小川春樹

令和2年度 日立市 水道事業会計

予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財	
						企業債	県補助金
水道 1. 事業資本的支出	1. 建設改良費	水源及び配水施設事業	1,028,192,000	734,392,742	290,741,000	153,400,000	65,637,000
		配水管布設事業	891,863,000	786,955,079	38,357,000		
計			1,920,055,000	1,521,347,821	329,098,000	153,400,000	65,637,000

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財	
						企業債	県補助金
水道 1. 事業資本的支出	1. 建設改良費	配水管布設事業	19,404,000		19,404,000		
計			19,404,000		19,404,000		

(単位 円)

源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
一般会計負担金	工事負担金	損益勘定留保資金			
		71,704,000	3,058,258		第7送水管更新工事等において、民有地への管理設に係る地権者との協議調整などに不測の日数を要したため。
		38,357,000	66,550,921		配水管移設工事において、同時施工を予定した第7送水管更新工事が繰り越されたため。
		110,061,000	69,609,179		

(単位 円)

源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
工事負担金	繰越工事資金	損益勘定留保資金			
		19,404,000			県が施工する道路改良工事に中断が生じたため、同時施工を予定した配水管移設工事の工程調整に不測の日数を要したため。
		19,404,000			

令和2年度 日立市 下水道事業会計

予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財	
						企業債	国庫補助金
1. 下水道事業資本的支出	1. 中央処理区改良費	中央処理区改良事業	1,199,653,000	761,981,159	405,834,000	167,800,000	190,196,000
	2. 流域下水道建設費	流域関連処理区改良事業	179,124,000	84,616,403	83,259,000	25,500,000	36,495,000
		流域下水道建設負担金	31,248,000	19,127,000	11,051,000	10,400,000	
	3. 雨水対策費	雨水対策事業	387,931,000	18,628,302	368,984,000	197,900,000	171,000,000
	4. 調査費	下水道総合地震対策調査事業	52,844,000	31,075,000	18,810,000		9,405,000
計			1,850,800,000	915,427,864	887,938,000	401,600,000	407,096,000

(単位 円)

源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
一般会計負担金	繰越工事資金	損益勘定留保資金			
		47,838,000	31,837,841		池の川処理場管理棟新館耐震補強工事等において、国庫補助事業の採択に伴い、事業を前倒しして実施することとしたことなどから、年度内工期の確保ができなかったため。
		21,264,000	11,248,597		管路施設耐震化工事等において、国庫補助事業の採択に伴い、事業を前倒しして実施することとしたことなどから、年度内工期の確保ができなかったため。
	651,000		1,070,000		県が施工する那珂久慈流域下水道事業の水処理電気設備改築工事等において、国庫補助事業の採択に伴い、事業を前倒しして実施することとしたことなどから、年度内工期の確保ができなかったため。
	84,000		318,698		雨水管渠改築工事において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、関係機関との協議調整などに不測の日数を要したため。
		9,405,000	2,959,000		管路施設耐震実施設計業務委託において、国庫補助事業の採択に伴い、事業を前倒しして実施することとしたことから、年度内工期の確保ができなかったため。
	735,000	78,507,000	47,434,136		